

参加型福祉は時代を拓く

—非営利・協同セクターの拡大・社会関係資本の再生へ向けた研究会報告書によせて—

非営利・協同セクターの拡大・社会関係資本の再生へ向けた研究会座長
市民がつくる政策調査会顧問 石毛 鏡子

◆肩車社会が意味すること

人生 100 年、大介護時代の到来が言われる。男性の平均寿命は 80.98 歳、女性は 87.14 歳（2016 年）、100 歳以上の人口は 67,000 人にのぼる（2017.9.15）。長命化は個々の高齢者にとっては歓迎であるとして、集合としての社会の総和としてはいかがが。一方で少子化の流れは止まらない。戦後最低の出生率 1.26 人（2005 年）、直近では 1.44 人と増えつつあるとはいえ、出産年齢の女性の減少で誕生した子どもの人数は戦後最少の 98 万人である（2018 年）。産む・産まないは女性の自己決定であり尊重されねばならない。が、集合としての子どもの人数の減少は社会にとってどのような意味をもつか。

高齢者人口の増大、若者・中壮年人口の減少は社会的にみた扶養関係に変化を来す。1990 年に 20 歳～64 歳までの生産年齢人口が 65 歳以上高齢者人口を支える割合は、5.1 人対 1 人であった。2010 年にはこの関係が 2.6 人対 1 人となり、20 年の間に支える側の生産年齢人口は半減した。この関係が、団塊の世代が後期高齢期に入る 2025 年には 1.8 人対 1 人の関係に、さらに 2040 年には 1.4 人対 1 人、2060 年は 1.2 人に 1 人の関係と見通されている。振り返って 1965 年は 9.1 人対 1 人、いわゆる胸上げ型社会と言われる。2010 年ごろまでに騎馬戦型社会に変化した社会の扶養関係は、団塊世代が後期高齢期を迎えるころから 1 人（に近い）が 1 人を支える肩車社会に移行すると見通される。

この社会の扶養関係の変化が意味するところは、一つに、高齢者に再分配すべき生産年齢人口が生み出す所得つまりパイの縮小であり、二つに高齢者ケアに当たるべき生産年齢人口の縮小にほかならない。ほぼ 1 人の若者・中壮年が 1 人の高齢者の年金や医療・介護等の財源を担うために所得を上げることは、原理的に考えにくい。同様に高齢者のケアに当たりうる若者等の労働者人口は乏しい。

私たちが迎えつつある肩車社会は、高齢者に再分配する所得つまりは社会保障財源という意味でも、ケアに携わる人という意味でも、生産年齢人口と高齢者人

口という二項対比では打開策を求めることが難しい。そしてこの事態は、私たちに社会実践と認識についてパラダイムシフトを迫っている。

◆市民による参加型福祉

福祉の多元化が進行している。国家型あるいは行政型福祉、産業型又は営利型福祉、市民型福祉の混在である。行政型は行政による決め＝措置に基づく福祉、営利法人を主体とする営利型福祉は介護保険の実施と共に制度への参入により急増した。そして今、行政型福祉は社会保障財源の縮減でケアの安定を保障せず、営利型の福祉はケアの格差を激しくするばかりである。

ワーカーズ・コレクティブは、1980 年代の初めから進む高齢社会を目前に、市民が資金・おカネを持ち寄り共同して意思決定し協働して働き地域の必要に應える、市民参加型福祉にとりくみ蓄積を重ねた。このもう一つの働き方という社会実践は、既定の社会経済に対するオルタナティブであるが、もう一点、私は＜命の再生産労働＞を地域社会でその人らしさを支える労働として社会化した意味・意義に注視したい。＜命の再生産労働＞のちからは、自らの人としての有りようをケアするちからとして誰にも内在している。高齢者にも障がい者にも生きにくさを強いられた人たちにも、誰にも内在する。そのちからを、たすけるちからとして社会化することが、いま肩車社会を前にして問われ求められているのだと思う。社会的性別役割分業の下でもっぱら女性が負ってきた命を支えるケアの活動を、誰もがたすけ・たすけられる活動・労働として社会化を図ることが、生産年齢人口と高齢者人口の二分法でケアの危機を喧伝する社会と経済を超える道筋だと思う。

それぞれが、市場労働に携わると否とに係わらず、自身が持つ命の再生産を支えるたすけるちからを、多様に市民参加型福祉として一層の社会化を進めることにより、参加型福祉がたすけあう関係を普遍化して制約ある肩車社会の時代を拓くのだと考える。

（いしげ えいこ）